

代表者名	小林 憲一	所管部課名	産業労働部産業政策課
所在地	秋田市旭北錦町1-47	設立年月日	昭和26年4月24日

【沿革及び県の出捐理由】

昭和26年8月 1日	創業
昭和29年6月 15日	特殊法人(協会法)へ移行
昭和38年2月 1日	能代市保証協会と合併
設立及び経営基盤強化のための出捐	

【出捐者】(22年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	6,868,982	48.0
市町村	25	1,212,792	8.5
その他	50	6,213,772	43.5
計	76	14,295,546	100.0

【事業】

主たる業務

信用補完業務
中小企業が金融機関等から事業資金を借入する際の債務保証をすることを通じて企業の発展に寄与する。

事業実績 (億円)

事業名等	19年度	20年度	21年度
保証承諾額	944	1,415	1,203
保証残高	1,985	2,471	2,657
代位弁済	53	61	56

21年度事業概要及び22年度事業計画・目標

21年度実績	億円	前年比	22年度計画	億円	前年比
保証承諾	1,203	85.0%	保証承諾	1,200	99.8%
保証残高	2,657	107.5%	保証残高	2,750	103.5%
代位弁済	56	92.5%	代位弁済	60	107.1%

【組織】

運営機構



役員数 (H22.7.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤		4		1
内、県関係者		1		
内、県職員		1		
非常勤			11	2
内、県退職者				
内、県職員			1	
計		15		3
内、県関係者		3		

職員数 (H22.4.1現在) (人)

正職員	58	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	2	45.2歳	23.9年
内、県職員	1		
臨時・嘱託	8		
内、県退職者		正職員平均年収	
計	68		7,385千円
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数	5人
役員報酬支給対象者平均年齢	59.8歳
平均役員報酬額	7,645千円/年

【財務】

損益状況(21年度) (千円)

	金額
経常収入 A	2,930,082
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	2,495,590
運用益収入	283,166
その他	151,326
経常支出 B	1,884,217
人件費	602,423
その他	1,281,794
経常損益 C = A - B	1,045,865
経常外収入	6,412,262
経常外支出	7,146,022
収支差額変動準備金等取崩額	
諸税	
当期損益	312,105

財務状況(21年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	22,140,121	7.5
固定資産	272,390,768	92.5
資産計	294,530,889	100.0
流動負債		
短期借入金		
固定負債	278,686,980	94.6
長期借入金	2,500,000	0.8
負債計	278,686,980	94.6
基本金	10,847,937	3.7
剰余金	4,995,972	1.7
正味財産計	15,843,909	5.4
負債・正味財産計	294,530,889	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
288,796	

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	888,142	888,142	100.0%

【県の財政支出】

	19年度	20年度	21年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	19年度	20年度	21年度	19-20増減	20-21増減
健全性	自己資本比率	%	6.90	5.68	5.38	1.22	0.30
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.85	0.00	0.85
	流動比率	%	-	-	-	-	-
収益性	剰余金(欠損金)	千円	4,636,047	4,662,738	4,995,972	26,691	333,234
	経常利益率	%	28.56	27.40	35.69	1.16	8.29
	総資本利益率	%	0.31	0.26	0.36	0.05	0.10
発展性	経常収入額	千円	2,449,534	2,554,529	2,930,082	104,995	375,553
効率性	総資本回転率		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	34,993	38,127	43,089	3,134	4,962
	人件費比率	%	26.03	24.59	20.56	1.44	4.03

2 経営目標の達成状況

経営目標			19年度	20年度	21年度	22年度
経営改善指標	経常利益率(%)	目標	21.10	20.89	30.61	36.03
		実績	28.56	27.40	35.69	
事業成果指標	職員1人当たり保証債務残高(百万円)	目標	2,700	2,985	4,189	4,044
		実績	2,835	3,687	3,907	
事業成果指標	保証浸透率(%)	目標	22.2	23.0	31.5	33.2
		実績	22.3	30.9	32.4	
事業成果指標	求償権回収額(百万円)	目標	1,250	1,350	1,350	1,250
		実績	1,426	1,292	1,355	
	顧客満足度指数	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成21年度は、中小企業を取り巻く、かつてない厳しい経済環境を踏まえ引き続き国・県・市町村の諸施策に即応しながら、多様化する保証需要に迅速・柔軟に対応し業務運営を行った。保証業務においては、セーフティネット保証等政策保証への積極的な対応、保証利用企業者数の拡大、企業実態を的確に把握した経営支援・再生支援業務の充実強化、柔軟で且つ効果的な条件変更、借換保証の推進、保証協会債権回収㈱との連携強化による求償権回収の最大化、業務運営の効率化や東北6県共同システムの安定運用、を重点課題として取組み、更にはコンプライアンス態勢の充実・強化を図りつつ、業務運営に努めた。

保証業務では平成20年度にスタートした県緊急保証制度の利用が一巡し、資金需要に落ち着きが見られたことから前年度比85.0%にとどまったものの、保証残高については265,688百万円と協会創設以来過去最高の実績となった。回収業務は督促・弁済交渉の強化が奏功し債務者・連保人弁済が好調であったこと、保証協会債権回収㈱の活用等により年間回収計画を達成した。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・緊急経済対策等による資金需要も一段落したが、保証料その他の収入が増加し、経常収入が375百万円増加し、保証残高は過去最高水準を記録した。 ・事業費のうち、信用保険料は67百万円増加したものの、人件費削減などで、経常支出は30百万円の増加にとどまり、経常収支は前年度より345百万円改善した。 ・今後も信用保証制度の普及及び拡大に努める一方、求償権回収額の最大化を目指して、サービサーとの連携強化を図るなど、安定した経営状態の維持が求められる。 	